

第130期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(事業報告)

当行の新株予約権等に関する事項	……	1
-----------------	----	---

(計算書類)

株主資本等変動計算書	……	4
------------	----	---

個別注記表	……	5
-------	----	---

(連結計算書類)

連結株主資本等変動計算書	……	12
--------------	----	----

連結注記表	……	13
-------	----	----

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

株式会社南都銀行

当行の新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く。)	①新株予約権の割当日 平成22年7月29日 ②新株予約権の数 202個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,020株 ④新株予約権の行使期間 平成22年7月30日～平成52年7月29日 ⑤権利行使価額 1株当たり1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。	3名
	①新株予約権の割当日 平成23年7月29日 ②新株予約権の数 259個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,590株 ④新株予約権の行使期間 平成23年7月30日～平成53年7月29日 ⑤権利行使価額 1株当たり1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。	3名
	①新株予約権の割当日 平成24年7月27日 ②新株予約権の数 387個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式 3,870株 ④新株予約権の行使期間 平成24年7月28日～平成54年7月27日 ⑤権利行使価額 1株当たり1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。	4名

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く。)	<p>①新株予約権の割当日 平成25年7月26日</p> <p>②新株予約権の数 406個</p> <p>③目的となる株式の種類及び数 普通株式 4,060株</p> <p>④新株予約権の行使期間 平成25年7月27日～平成55年7月26日</p> <p>⑤権利行使価額 1株当たり1円</p> <p>⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。</p>	5名
	<p>①新株予約権の割当日 平成26年7月25日</p> <p>②新株予約権の数 358個</p> <p>③目的となる株式の種類及び数 普通株式 3,580株</p> <p>④新株予約権の行使期間 平成26年7月26日～平成56年7月25日</p> <p>⑤権利行使価額 1株当たり1円</p> <p>⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。</p>	5名
	<p>①新株予約権の割当日 平成27年7月24日</p> <p>②新株予約権の数 454個</p> <p>③目的となる株式の種類及び数 普通株式 4,540株</p> <p>④新株予約権の行使期間 平成27年7月25日～平成57年7月24日</p> <p>⑤権利行使価額 1株当たり1円</p> <p>⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。</p>	6名

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く。)	①新株予約権の割当日 平成28年7月29日 ②新株予約権の数 560個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式 5,600株 ④新株予約権の行使期間 平成28年7月30日～平成58年7月29日 ⑤権利行使価額 1株当たり1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。	6名
	①新株予約権の割当日 平成29年7月28日 ②新株予約権の数 691個 ③目的となる株式の種類及び数 普通株式 6,910株 ④新株予約権の行使期間 平成29年7月29日～平成59年7月28日 ⑤権利行使価額 1株当たり1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。	7名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

注 平成28年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合により、「目的となる株式の種類及び数」は調整されております。

- (2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等
該当ありません。

第130期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813
当期変動額				
新株の発行	8,674	8,674		8,674
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,674	8,674	—	8,674
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,257	130,940	13,131	157,329	△1,828	203,564
当期変動額						
新株の発行						17,348
剰余金の配当			△2,080	△2,080		△2,080
当期純利益			12,823	12,823		12,823
別途積立金の積立		10,100	△10,100	—		—
自己株式の取得					△5	△5
自己株式の処分					21	19
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△2	△2		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	10,100	641	10,741	16	28,106
当期末残高	13,257	141,040	13,773	168,070	△1,812	231,670

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	43,509	△409	43,099	112	246,776
当期変動額					
新株の発行					17,348
剰余金の配当					△2,080
当期純利益					12,823
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					19
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,792	127	1,920	1	1,921
当期変動額合計	1,792	127	1,920	1	30,027
当期末残高	45,302	△282	45,019	113	276,804

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法（ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,264百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異	：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年） による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 1,784百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借契約）により貸し付けている有価証券が、国債に20,790百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,598百万円、延滞債権額は46,576百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は467百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,764百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,407百万円であります。
なお、上記3.から6.までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,052百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	720,845百万円
その他資産	1,978百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,693百万円
売現先勘定	74,699百万円
債券貸借取引受入担保金	345,250百万円
借入金	198,592百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券24,146百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金1,127百万円が、その他の無形固定資産には権利金266百万円がそれぞれ含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は962,159百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが940,401百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	36,667百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	714百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,660百万円であります。	
13. 関係会社に対する金銭債権総額	10,640百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額	14,332百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	58百万円
役務取引等に係る収益総額	50百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	188百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	48百万円
役務取引等に係る費用総額	723百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,498百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	437	1	5	433	(注) 1. 2
合 計	437	1	5	433	

(注) 1 普通株式の自己株式に係る株式数の増加1千株は、単元未満の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式に係る株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	社 債	10,308	10,351	43
	小 計	10,308	10,351	43
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	社 債	3,352	3,324	△27
	小 計	3,352	3,324	△27
合 計		13,660	13,676	15

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成30年3月31日現在）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式及び出資金	1,720
関連法人等株式及び出資金	63
合 計	1,784

4. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1 0 4, 6 5 4	4 8, 3 7 9	5 6, 2 7 4
	債 券	8 1 4, 4 0 4	7 9 6, 6 5 6	1 7, 7 4 7
	国 債	4 9 0, 5 0 5	4 8 0, 0 4 3	1 0, 4 6 2
	地 方 債	1 6 7, 4 7 0	1 6 2, 8 9 4	4, 5 7 6
	社 債	1 5 6, 4 2 8	1 5 3, 7 1 9	2, 7 0 9
	そ の 他	1 4 5, 5 2 9	1 4 1, 4 7 9	4, 0 5 0
	うち外国証券	1 1 4, 6 4 6	1 1 1, 4 0 6	3, 2 3 9
	小 計	1, 0 6 4, 5 8 8	9 8 6, 5 1 5	7 8, 0 7 2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5, 7 9 9	6, 2 1 4	△ 4 1 4
	債 券	4 0, 7 7 7	4 1, 0 6 2	△ 2 8 5
	国 債	—	—	—
	地 方 債	8, 5 6 6	8, 7 0 2	△ 1 3 6
	社 債	3 2, 2 1 0	3 2, 3 5 9	△ 1 4 8
	そ の 他	4 0 9, 7 8 5	4 2 5, 8 5 2	△ 1 6, 0 6 6
	うち外国証券	1 8 5, 3 9 7	1 9 0, 5 4 2	△ 5, 1 4 4
	小 計	4 5 6, 3 6 2	4 7 3, 1 2 8	△ 1 6, 7 6 6
合 計	1, 5 2 0, 9 5 0	1, 4 5 9, 6 4 4	6 1, 3 0 6	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株 式	1, 6 8 1
そ の 他	2, 5 8 2
合 計	4, 2 6 3

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債 券	1 1 0	0	—
社 債	1 1 0	0	—
合 計	1 1 0	0	—

(売却の理由)

社債の売却については、私募債の買入消却であります。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株 式	1 1, 5 4 7	3, 3 5 7	2 1 6
債 券	8 8, 2 7 1	3 4 5	1 2
国 債	8 4, 5 6 3	3 3 9	—
地 方 債	2 3 9	—	0
社 債	3, 4 6 8	5	1 1
そ の 他	2 0 5, 8 3 0	2, 2 5 4	3, 5 6 9
うち外国証券	1 9 6, 6 2 4	1, 5 2 8	3, 2 1 5
合 計	3 0 5, 6 4 9	5, 9 5 7	3, 7 9 8

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは事業年度末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	33,000	30

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成30年3月31日現在）

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,209百万円
退職給付引当金	4,734百万円
減価償却費	555百万円
土地評価損	1,029百万円
減損損失	1,243百万円
有価証券評価損	2,986百万円
繰延ヘッジ損益	123百万円
その他	1,613百万円
繰延税金資産小計	17,495百万円
評価性引当額	△7,085百万円
繰延税金資産合計	10,409百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,004百万円
その他	△71百万円
繰延税金負債合計	△16,075百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△5,665百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 子会社及び子法人等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	南都信用保証 株式会社 (注)	奈良県 奈良市	10	信用保証業	100	各種ローンの 債務保証 役員の兼任	被債務保証	713,915	—	—

(注) 当行は、南都信用保証株式会社より各種ローンの保証を受けております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	植野晃平	—	—	会社員	—	当行取締役会長 植野康夫の次男 資金の融資	貸出取引 (注) 2 利息受入	23 0	貸出金 —	22 —
	橋本篤人	—	—	公務員	—	当行監査役 橋本正昭の長男 資金の融資	貸出取引 (注) 2 利息受入	— 0	貸出金 —	18 —
	衣斐正人	—	—	会社員	—	当行執行役員 和田悟の娘婿 資金の融資	貸出取引 (注) 2 利息受入	— 0	貸出金 —	26 —
役員及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	日研プラスト 工業株式会社 (注) 3	大阪府 大東市	10	金属製品 加工業	—	資金の融資	貸出取引 利息受入	— 0	貸出金 —	66 —
	北村林業 株式会社 (注) 4	大阪府 大阪市	32	林業	被所有 直接 1.28	資金の融資	貸出取引 利息受入	200 2	貸出金 —	200 —
	村島硝子商事 株式会社 (注) 5	奈良県 大和高田市	36	板ガラス 卸売業	—	資金の融資	貸出取引 (注) 2 利息受入	90 0	貸出金 —	90 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。
 2 貸出取引に対する担保として、不動産を受け入れております。
 3 当行取締役専務執行役員箕輪尚起の近親者が議決権の62.5%を直接保有しております。
 4 当行取締役北村又左衛門及び近親者が議決権の6%及び94%をそれぞれ直接保有しております。
 5 当行執行役員東川晃三の近親者が議決権の91.8%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度
1株当たり純資産額	8,489円48銭
1株当たり当期純利益金額	407円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	406円94銭

(重要な後発事象)

当行は、平成30年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用することとしております。

これにより、翌事業年度において4,784百万円の特別利益が発生する見込みであります。

(ご参考)

第130期末 信託財産残高表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
銀 行 勘 定 貸	2,850	金 銭 信 託	2,850
合 計	2,850	合 計	2,850

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 — 百万円

元本補てん契約のある信託
金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
銀 行 勘 定 貸	2,850	元 本	2,850
		そ の 他	0
計	2,850	計	2,850

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742
当期変動額					
新株の発行	8,674	8,674			17,348
剰余金の配当			△2,080		△2,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,160		13,160
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△2		21	19
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2	△2		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,674	8,674	11,078	16	28,443
当期末残高	37,924	34,749	172,323	△1,812	243,185

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,139
当期変動額						
新株の発行						17,348
剰余金の配当						△2,080
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,160
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						19
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,802	127	2,625	4,555	1	4,556
当期変動額合計	1,802	127	2,625	4,555	1	33,000
当期末残高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,139

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 10社

会社名
南都地所株式会社
南都ビジネスサービス株式会社
南都信用保証株式会社
南都リース株式会社
南都コンピュータサービス株式会社
南都投資顧問株式会社
南都ディーシーカード株式会社
南都カードサービス株式会社
南都スタッフサービス株式会社
なんぎん代理店株式会社

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。(以下の各項目においても同様であります。)

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連法人等 1社

会社名
奈良県観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法)、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,118百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生年度に全額を一時費用処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

貸手側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年3月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をその他資産中のリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によっております。なお、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

〔「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)〕

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いの見直しが行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用は遡及適用され、翌連結会計年度の期首における純資産に対する累積的影響額が反映されることにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高が29百万円増加する予定であります。

〔「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)〕

〔「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)〕

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く) 122百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に20,790百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,607百万円、延滞債権額は46,680百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は467百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,764百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,520百万円であります。
なお、上記3.から6.までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,052百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 720,845百万円

その他資産 1,978百万円

担保資産に対応する債務

預金 43,693百万円

売現先勘定 74,699百万円

債券貸借取引受入担保金 345,250百万円

借入金 198,592百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券24,146百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。

また、借入金3,572百万円の担保として未経過リース料契約債権4,592百万円を差し入れております。

なお、その他資産には先物取引差入証拠金539百万円及び保証金1,029百万円が、その他の無形固定資産には権利金493百万円がそれぞれ含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は963,457百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが941,700百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 44,646百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 783百万円
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,660百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他業務収益」には、国債等債券売却益2,100百万円を含んでおります。
 2. 「その他の経常収益」には、株式等売却益3,857百万円を含んでおります。
 3. 「その他業務費用」には、国債等債券売却損3,506百万円を含んでおります。
 4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却514百万円及び株式等売却損291百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,275	5,750	—	33,025	(注)1
合計	27,275	5,750	—	33,025	
自己株式					
普通株式	437	1	5	433	(注)2.3
合計	437	1	5	433	

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加5,750千株は、公募増資による増加5,000千株及び第三者割当増資による増加750千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	113		
	合計		—	—	—	113		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	939百万円	35.00円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,140百万円	35.00円	平成29年9月30日	平成29年12月5日
合計		2,080百万円			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成30年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,140百万円
 ② 1株当たり配当額 35.00円
 ③ 基準日 平成30年3月31日
 ④ 効力発生日 平成30年6月29日
 なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務においては、①預金等の受け入れ、資金の貸し付け又は手形の割引並びに為替取引、②債務の保証又は手形の引受けその他の銀行業に付随する業務を行っております。また、証券業務においては、有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買、有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引その他の金融商品取引法上銀行が営むことができる業務を行っております。

当行では、これらの業務を行うなかで短期間の資金過不足を調整するためコール市場で資金の出し手や取り手となるほか、金融市場の状況や長短のバランスを考慮して、借入れや社債の発行等による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当行では資産・負債の総合管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けてデリバティブ取引に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産については、銀行業務においては主として国内の法人及び個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当行は、奈良県を中心としてその隣接府県及び東京都に営業拠点を展開しておりますが、マクロ経済の影響はもとより地域を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

証券業務においては、国債・地方債を中心とした内国債券、株式、外国証券及び投資信託等をその他有価証券として、また、自行保証付私募債等を満期保有目的の債券としてそれぞれ保有しているほか、国債等を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。また、外貨建金融資産は為替の変動リスクに晒されており、通貨関連のデリバティブ取引等を利用して通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより、当該リスクの低減を図っております。

一方、金融負債については、銀行業務においては主として国内の個人等からの安定的な預金等であり、これらは、金利の変動リスクに晒されております。また、外貨預金等は為替の変動リスクに晒されております。借入金については、当行グループの格付が低下する等、一定の環境のもとで当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。さらに、変動金利の借入れについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引等、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引等があります。当行では、顧客のリスクヘッジニーズにお応えするとともに対顧客取引等から生じるさまざまなリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けて取り組んでおります。当行では、金利変動リスクを回避するためのヘッジ取引は、固定金利貸出金及び固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ手段として利用しているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証などにより有効性の評価を行っております。なお、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引及びトレーディング目的として利用しているデリバティブ取引については、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理規程」「資産の自己査定に関する規程」等に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定及び資産査定など与信管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部により行われ、当該部署から独立した監査部が与信管理の状況及び査定結果について監査しております。また、これら与信管理の状況は、定期的に経営会議及び取締役会において審議・報告を行っております。

有価証券の信用リスク管理については、市場運用部とリスク管理部において行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、貸出金・預金、有価証券等の資産・負債について、ALMの観点から金利リスク等の市場リスクを総合的に管理しております。また、「市場リスク管理規程」において、「経営体力に応じた適切なリスク限度の設定と、市場リスクの適切な計測、把握により、過度のリスクテイクを回避するとともに、リスク・リターンを勘案した市場部門の効率的な運営に取り組む」ことを基本方針として明記しております。

市場リスク管理に関する重要事項の協議・決定機関であるALM委員会において、半期ごとに自己資本や市場環境等を勘案してVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。金利リスクの計測は、リスク管理部がVaRによって行い、月次でALM委員会へ報告するなど遵守状況等を適切に管理しております。

また、VaR手法以外にも、BPV（ベーク・ポイント・バリュー）手法、金利変動シミュレーション等を組み合わせて活用し、多面的にリスクの把握、分析を行っております。

- (ii) 為替変動リスクの管理
当行グループは、外貨建金融商品による運用及び調達に係る為替の変動リスクは、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。また、上記以外に投資目的として行う為替取引がありますが、これに関する為替変動リスクの計測は、リスク管理部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
当行グループは、有価証券など投資商品の保有については、先行きの金利や株価等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係を考慮したうえで半期ごとに運用計画を策定し、ALM委員会で協議・決定を行っております。投資目的での投資は市場運用部が、また、業務・資本提携を含む事業推進目的での投資は法人営業部がそれぞれ行っておりますが、投資にあたっては市場環境の継続的なモニタリングや証券化商品などリスクの高い商品への投資制限などにより、価格変動リスクに留意しております。
株式等の価格変動リスクの計測は、リスク管理部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。
- (iv) デリバティブ取引
当行グループは、ヘッジを目的とするデリバティブ取引についてはALM委員会で基本方針及び執行方法を決定し、リスク管理部で管理しております。一方、トレーディングを目的とするデリバティブ取引については、半期ごとにALM委員会で取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えたリスク管理部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスである市場運用部において、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が限度額を超えないように管理しております。
経営陣は、ミドルオフィス及びバックオフィスからそれぞれ報告を受けるほか、ALM委員会において貸出金・預金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行っております。
- (v) 市場リスクに係る定量的情報
当行グループは、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引などの金融商品の市場リスク量をVaRにより管理しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（信頼水準99%・観測期間1,250営業日、保有期間120営業日〔純投資目的以外の株式の保有期間は240営業日〕・リスクカテゴリー間の相関は考慮しない。）を採用しております。
平成30年3月31日現在で当行グループの市場リスク量（経済的価値減少額の推計値）は、全体で56,285百万円であります。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに一定の発生確率を前提に統計的に市場リスク量を計測したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当行グループは、ALM委員会で策定された月次資金計画に基づき、市場運用部が日々の資金繰りを管理し、リスク管理部が管理状況をモニタリングしております。また、ALM委員会において、定期的に資金化可能額・調達可能額を把握するなど資金繰りリスクに係る総合的な管理を行っております。
さらに、資金繰り状況に応じて、「平常時」・「懸念時」・「危機時」の3段階に区分し、各々の局面に応じた適切な管理態勢を構築し、機動的に対応が図れるようにしております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等及び重要性が乏しい科目は、次表には含めておりません。
 ((注) 2をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	820,151	820,151	—
(2) コールローン及び買入手形	489	489	—
(3) 買入金銭債権	2,983	2,983	—
(4) 金銭の信託	33,000	33,000	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,660	13,676	15
その他有価証券	1,521,099	1,521,099	—
(6) 貸出金	3,330,514		
貸倒引当金(*1)	△19,324		
	3,311,190	3,332,246	21,056
資産計	5,702,575	5,723,647	21,071
(1) 預金	4,817,646	4,817,749	102
(2) 譲渡性預金	18,956	18,956	—
(3) コールマネー及び売渡手形	531	531	—
(4) 売現先勘定	74,699	74,699	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	345,250	345,250	—
(6) 借入金	208,368	208,274	△94
負債計	5,465,452	5,465,461	8
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,485	2,485	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(287)	(287)	—
デリバティブ取引計	2,198	2,198	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形並びに (3) 買入金銭債権

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、受託銀行により付された評価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格によっており、市場価格がないものについては合理的に算定された価額によっております。上場投資信託は取引所の価格、これ以外の投資信託は投資信託協会が公表する基準価額又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形並びに(5) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定

売現先勘定については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,684
組合出資金（*3）	2,704
合 計	4,389

(*1) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）
該当ありません
2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社 債	10,308	10,351	43
	小 計	10,308	10,351	43
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社 債	3,352	3,324	△27
	小 計	3,352	3,324	△27
合 計		13,660	13,676	15

3. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	104,803	48,469	56,333
	債 券	814,404	796,656	17,747
	国 債	490,505	480,043	10,462
	地 方 債	167,470	162,894	4,576
	社 債	156,428	153,719	2,709
	そ の 他	145,529	141,479	4,050
	うち外国証券	114,646	111,406	3,239
	小 計	1,064,737	986,605	78,131
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	5,799	6,214	△414
	債 券	40,777	41,062	△285
	国 債	—	—	—
	地 方 債	8,566	8,702	△136
	社 債	32,210	32,359	△148
	そ の 他	409,785	425,852	△16,066
	うち外国証券	185,397	190,542	△5,144
	小 計	456,362	473,128	△16,766
合 計		1,521,099	1,459,734	61,365

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債 券	110	0	—
社 債	110	0	—
合 計	110	0	—

(売却の理由)

社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株 式	11,547	3,357	216
債 券	88,271	345	12
国 債	84,563	339	—
地 方 債	239	—	0
社 債	3,468	5	11
そ の 他	205,830	2,254	3,569
うち外国証券	196,624	1,528	3,215
合 計	305,649	5,957	3,798

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは連結会計年度末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	33,000	30

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成30年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成30年3月31日現在）

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 20百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役 14名	当行の取締役 15名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 9,440株	普通株式 10,940株	普通株式 13,620株
付与日	平成22年7月29日	平成23年7月29日	平成24年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成22年7月30日 ～ 平成52年7月29日	平成23年7月30日 ～ 平成53年7月29日	平成24年7月28日 ～ 平成54年7月27日

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 14名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 13名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 11,950株	普通株式 9,970株	普通株式 8,400株
付与日	平成25年7月26日	平成26年7月25日	平成27年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成25年7月27日 ～ 平成55年7月26日	平成26年7月26日 ～ 平成56年7月25日	平成27年7月25日 ～ 平成57年7月24日

	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 6,560株	普通株式 6,910株
付与日	平成28年7月29日	平成29年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成28年7月30日 ～ 平成58年7月29日	平成29年7月29日 ～ 平成59年7月28日

(注) 平成28年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,530	3,330	4,740
権利確定	—	—	—
権利行使	510	740	870
失効	—	—	—
未行使残	2,020	2,590	3,870

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,830	4,240	5,250
権利確定	—	—	—
権利行使	770	660	710
失効	—	—	—
未行使残	4,060	3,580	4,540

	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,640	—
付与	—	6,910
失効	—	260
権利確定	1,640	5,182
未確定残	—	1,468
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	4,920	—
権利確定	1,640	5,182
権利行使	960	—
失効	—	—
未行使残	5,600	5,182

(注) 平成28年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	3,200円	3,200円	3,200円
付与日における 公正な評価単価	4,410円	3,860円	3,030円

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	3,200円	3,200円	3,200円
付与日における 公正な評価単価	3,720円	4,010円	3,970円

	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	3,200円	—円
付与日における 公正な評価単価	3,660円	2,861円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、平成28年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、次のとおりであります。

① 使用した評価技法
ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	28.61%
予想残存期間 (注) 2	5.8年
予想配当 (注) 3	1株当たり 70円
無リスク利率 (注) 4	△0.04%

(注) 1 5年10か月間(平成23年10月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間により見積もっております。

3 平成29年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	8,714円54銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	418円05銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	417円63銭

(重要な後発事象)

当行は、平成30年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用することとしております。

これにより、翌連結会計年度において4,784百万円の特別利益が発生する見込みであります。